

## 第 3 章

### 公 共 施 設 の 全 体 像

## 第3章 公共施設の全体像

### 1 公共施設のストック状況

#### (1) 施設保有量

本書で対象とする公共施設の施設数は815施設、建物の棟数は2,082棟、延床面積の合計は、約154万㎡(平成25年4月1日現在)です。この面積は、東京ドームの面積※1に換算すると、約33個分に相当し、市民1人当たり※2では、約4.0㎡/人となっています。

なお、平成24年3月に総務省が全国111市区町村に対して行った調査結果では、人口1人当たりの公共施設の延床面積の平均は、3.2㎡/人となっています。

※1 東京ドーム建築面積 46,755㎡

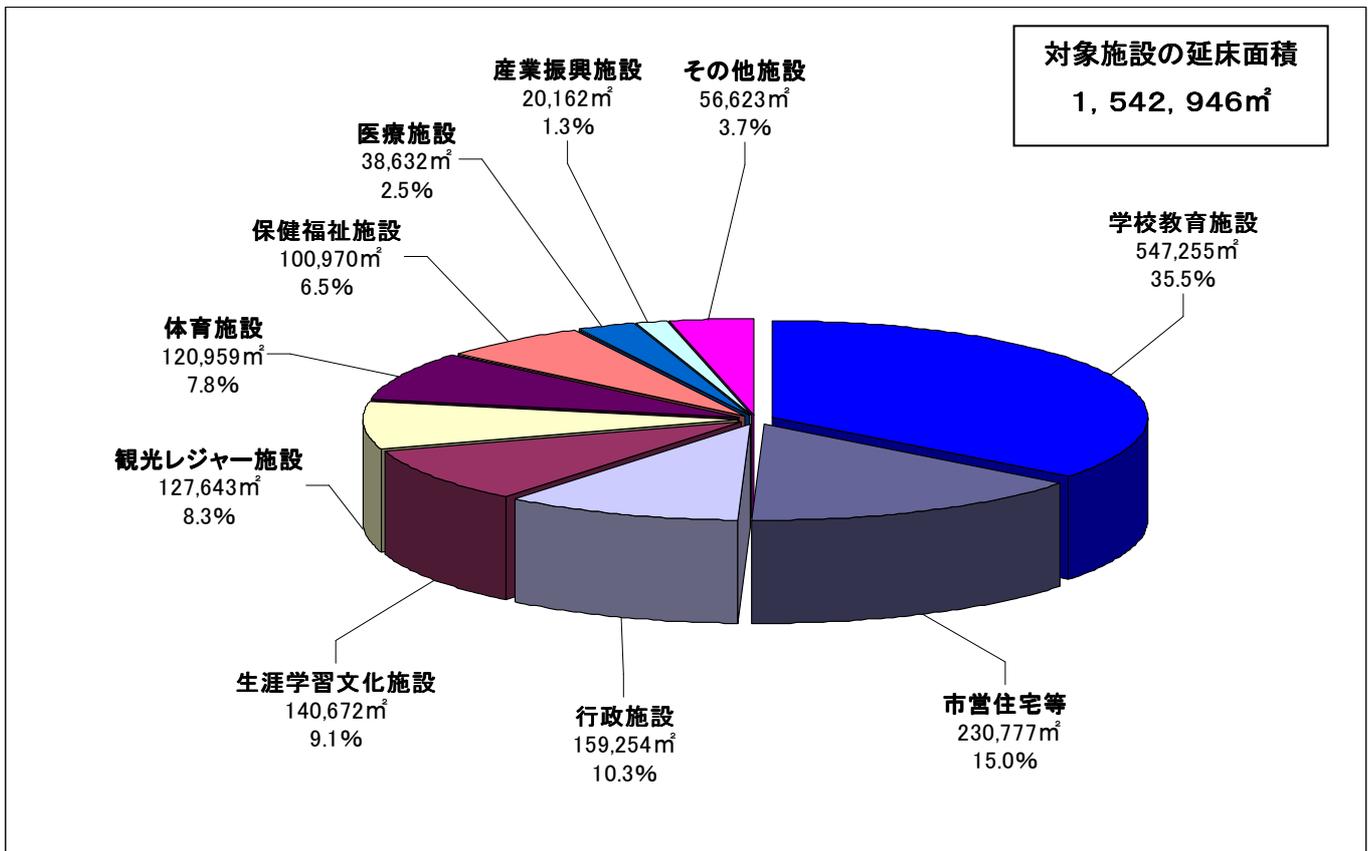
※2 市民1人当たり算出人口 385,150人(平成25年4月1日現在)

#### (2) 施設分類別延床面積

公共施設の用途、利用目的により区分した施設大分類別の延床面積を見ると、学校教育施設が全体の約35%を占め、次いで市営住宅等が15%を占めており、行政施設を合わせると、全体の約6割を占めています。

公共施設のうち、学校教育施設が最も多くの床面積を占めている状況は、全国の市区町村に共通した傾向と言えます。

施設分類別延床面積



### 第3章 公共施設の全体像

対象施設分類表

施設大分類	中分類	主な施設	施設数 (建物)	延床面積 (㎡)
学校教育施設	小学校	55校+ (休校2、廃校1)	58	315,959
	中学校	24校+ (廃校1)	25	199,515
	高等学校	市立長野高等学校	1	16,201
	その他の施設	給食センター (第一・第二・第三・豊野)、大岡農村文化交流センター、教育センター、理科教育センター、青少年錬成センター	8	15,580
生涯学習文化施設	公民館	公民館 (本館・分室、分館)	66	50,077
	集会所	豊野東部集会所、信州新町水防会館、中条会館	3	1,535
		隣保館、人権同和教育集会所	20	4,543
	市民文化・コンベンション施設	篠ノ井市民会館、松代文化ホール、ビッグハット、若里市民文化ホール、東部文化ホール、勤労者女性会館しなのき	6	42,541
	図書館	長野図書館、南部図書館	2	7,090
	博物館等	博物館 (3)、資料館、記念館、美術館、文化財取蔵庫 外	14	19,559
観光レジャー施設	温泉保養・宿泊施設	松代荘、アゼイリア飯綱、保科温泉、湯湯温泉施設「湯へばれあ」、りんごの湯、不動温泉さざり荘、聖山パノラマホテル、大岡温泉、鬼無里の湯、信州犀川交流センター、やきもち家 外	17	31,727
		戸隠スキー場、飯綱高原スキー場、戸隠キャンプ場 外	6	8,759
	その他の施設	エムウェーブ、茶臼山動物園、城山分園、旧茶臼山自然史館 外	16	87,157
産業振興施設	産業振興施設	農村環境改善センター、職業訓練センター、菜園滞在施設、特産物販売施設、農水産物処理加工施設、特産センター、ふるさと体験施設 外	36	20,162
体育施設	体育館・屋内運動場	社会体育館・屋内運動場	37	37,754
	運動場※	千曲川リバーフロントスポーツガーデン (施設総数41)	3	1,022
	マレットゴルフ場	マレットゴルフ場 (茶臼山、榎花、豊野リバーサイドパーク)	3	263
	大規模運動施設	長野運動公園総合運動場 (総合体育館、陸上競技場 外)	1	26,189
		南長野運動公園総合運動場 (スタジアム、体育館、プール外)	1	19,331
	市民プール	市民プール (9)、サンマリーナながの	10	12,384
	テニスコート※	西和田、若徳中央公園、大豆島、城山テニスコート (施設総数17)	4	492
	その他の施設	ホワイトリング (真島総合スポーツアリーナ)	1	19,504
スパイラル		1	4,020	
保健福祉施設	高齢者福祉施設	老人福祉センター	13	11,263
		老人憩の家	10	4,888
		デイサービスセンター	14	7,596
		高齢者生活福祉センター	5	1,929
	障害福祉施設	ひかり学園、ハーモニー桃の郷、障害者福祉センター外	15	10,937
	保健センター等	保健センター (12)、保健保養訓練センター	13	10,701
	保育・子育て支援施設	保育所	42	31,518
児童館、児童センター		児童館、児童センター	42	13,720
		篠ノ井こども広場、美和荘、母子休養ホーム	3	2,081
その他の施設	ふれあい福祉センター、信州新町福祉センター、戸隠福祉企業センター、信州新町授産センター、中条社会就労センター	5	6,337	
医療施設	病院・診療所	市民病院	1	36,758
		診療所	5	1,873
行政施設	本庁舎	本庁舎 (第一・第二庁舎)	2	27,514
	支所	支所 (27)、連絡所 (2)	29	29,434
	消防庁舎等	消防局舎、消防署 (4)、分署 (11)、防災市民センター	17	15,049
		消防団詰所	67	4,484
	職員・教職員住宅	今井原、徳間、居町、稲田、信州新町教職員住宅外	68	19,632
	その他の施設	長野市保健所、城山分室、駅周辺整備局事務所、もんぜんぶら座、職員会館	5	32,448
市営住宅等	市営住宅	市営住宅 (宇木団地、今井団地、犀南団地 外)	57	211,247
		特定・若者向け住宅等	30	9,070
	従前居住者用住宅	従前居住者用住宅 (七瀬、栗田、東口)	3	10,460
その他施設	駐車場	長野駅東口地下駐車場、緑町駐車場 外	5	20,700
	上下水道施設	犀川浄水場、夏目ヶ原浄水場、東部終末処理場、水道維持課庁舎	4	35,923
	地域情報通信施設	ケーブルテレビ施設 (戸隠、鬼無里、信州新町、中条)	4	—
※運動場・テニスコートなどの露天施設は、建物がある施設のみを対象としています。			<b>815</b>	<b>1,542,946</b>

対象施設を延床面積の大きい順に並べ、そのうち上位 30 施設の状況を見ると、最も大きな施設は、オリンピック施設であるエムウェーブ(長野オリンピック記念アリーナ)となり、次いで市民病院、今井団地(市営住宅)の順になります。

延床面積の大きな施設の上位には、オリンピック施設のほか、市営住宅、中学校などがありますが、この 30 施設の延床面積の合計約 56 万㎡は、公共施設全体の 36%を占めています。

延床面積の大きな施設 (上位 30 施設)

順位	施設名	延床面積 (㎡)
1	エムウェーブ(長野オリンピック記念アリーナ)	76,223
2	市民病院 ※附帯施設を含む	36,758
3	今井団地(4棟)	30,477
4	宇木団地(16棟)	30,038
5	東部終末処理場(下水道施設)	27,613
6	長野運動公園(陸上競技場・体育館・アクアウイングほか)	26,189
7	ビッグハット(若里多目的スポーツアリーナ)	25,471
8	もんぜんぶら座(旧ダイエービル)	23,941
9	犀南団地(99棟)	20,319
10	ホワイトリング(真島総合スポーツアリーナ)	19,504
11	南長野運動公園(オリンピックスタジアム・体育館・プールほか)	19,331
12	市立長野高校	16,201
13	市役所第二庁舎	15,325
14	大豆島東団地(6棟)	13,937
15	若里団地(5棟)	12,892
16	市役所第一庁舎	12,189
17	篠ノ井西中学校	11,423
18	櫻ヶ岡中学校	11,341
19	返目団地(8棟)	11,231
20	裾花中学校	11,162
21	三陽中学校	11,128
22	更北中学校	11,120
23	清掃センター 焼却施設	11,117
24	柳町中学校	10,959
25	北部中学校	10,754
26	東北中学校	10,557
27	川中島中学校	10,430
28	松代中学校	10,155
29	東部中学校	10,133
30	犀陵中学校	9,904

### 第3章 公共施設の全体像

#### (3) 類似都市との施設保有数比較

公共施設の保有数を人口・面積規模が類似している中核市6市と比較してみると、本市では、支所・出張所、児童館、総合博物館、体育館、野球場、プール、診療所及び保健センターの保有数が他市に比べて多いことが分かります。

また、6市の施設数の平均値を見ると、公営住宅等、保育所、公会堂・市民会館の施設数も多くなっています。

中でも、本市の公民館数は60施設と郡山市の92施設に次いで多くなっていますが、集会施設※の数を見ると、本市が664施設、郡山市が459施設と逆転しています。

このことは、本市には本来、集会を目的として設置している公民館などのほか、集会室の機能を持った施設が他に多数あることを示しています。

人口・面積が類似する都市における施設保有数

	支所・出張所 カ所	公営住宅等 戸	保育所 カ所	児童館 カ所	公会堂・市民会館 カ所	公民館 カ所	図書館 カ所	学校				博物館				体育施設				診療施設		保健センター カ所	青年の家・自然の家 カ所	集会施設※ カ所
								幼稚園 園	小学校 校	中学校 校	高等学校 校	総合博物館 カ所	科学博物館 カ所	歴史博物館 カ所	美術博物館 カ所	体育館 カ所	陸上競技場 カ所	野球場 カ所	プール カ所	病院 カ所	診療所 カ所			
旭川市	25	4,853	11	7	3	29	5	-	55	29	-	1	1	-	1	7	1	4	5	1	7	-	1	403
青森市	13	2,825	-	17	4	42	1	-	47	20	-	-	-	-	5	1	2	6	2	2	2	-	2	211
盛岡市	11	2,751	16	38	5	14	3	4	46	25	1	-	1	2	-	10	1	3	8	1	3	3	1	561
秋田市	21	2,392	17	31	3	7	5	-	45	24	2	-	-	-	1	10	1	6	1	1	2	1	1	305
郡山市	19	3,884	25	1	2	92	17	-	61	28	-	-	-	-	1	7	1	3	10	1	1	1	2	459
豊田市	13	2,208	53	2	15	26	1	15	74	27	-	-	-	-	1	17	1	2	7	-	3	-	2	322
6市平均	17	3,152	24	16	5	35	5	-	55	26	-	-	-	-	9	1	3	6	1	3	2	1	1	377
長野市	30	3,827	46	43	9	60	2	-	56	24	1	2	1	-	35	1	25	21	1	11	13	2	2	664

資料 総務省の全国調査である平成22年度公共施設状況調から作成（ただし学校数は平成24年度学校基本調査により記入）

※「集会施設」には、会館等本来、集会を目的として設置している施設のほか、その他の施設においても一般住民の集会等に供している集会室部分があれば算入しています。したがって、他の調査項目に計上した施設であっても集会室部分があれば算入しています。なお、1つの施設の中に複数の集会室がある場合については、それぞれについて算入しています。

(4) 地区別の配置状況

地区別の配置状況を見ると、施設の数、合併地区※1を除き、その地区の人口と概ね比例し、管内人口が一番多い篠ノ井地区は、地域施設※2が57施設、広域施設※3が15施設と最も多く配置されています。

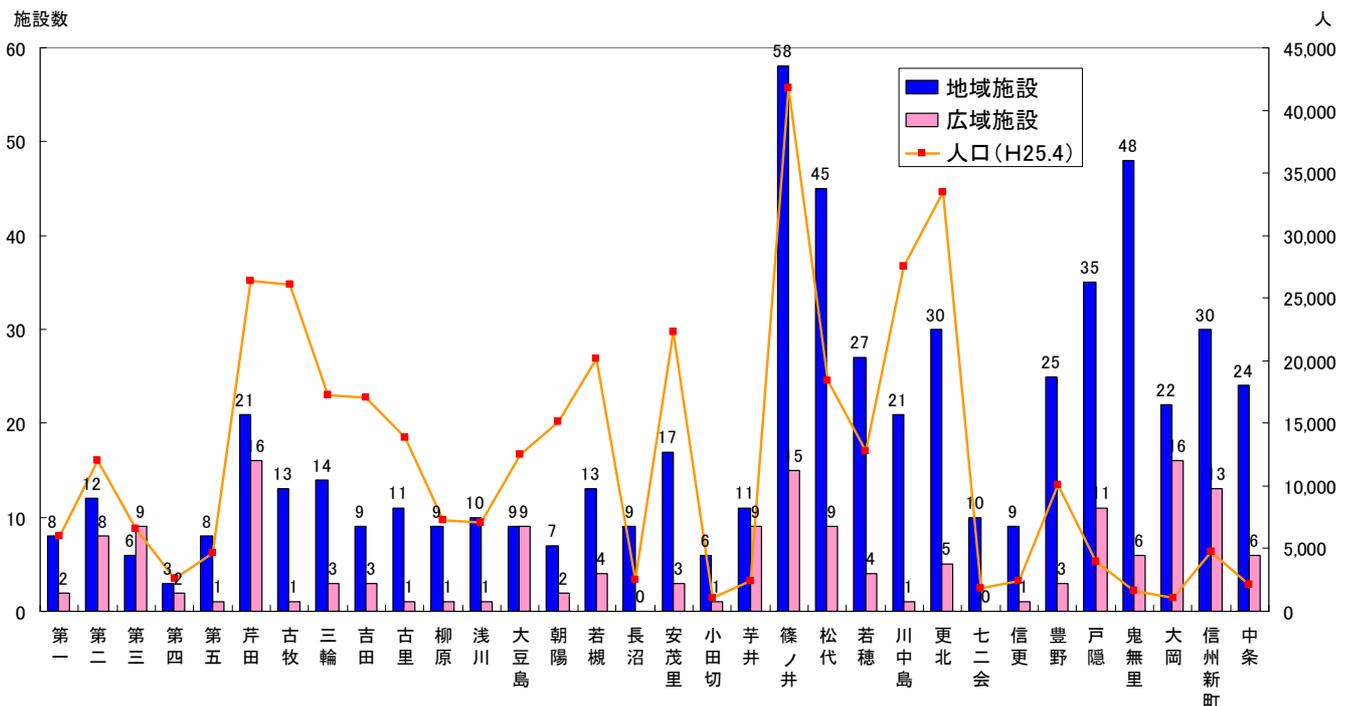
合併地区には、比較的多くの施設が配置されていますが、これは、地区の面積が広いこと、市営住宅(特定公共賃貸住宅・若者向け住宅・厚生住宅)の数が多いことによるものです。

※1 合併地区 … 豊野、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町、中条の6地区

※2 地域施設 … 小中学校、公民館、保育園、支所など利用圏域が地区・地域に概ね定まっている施設

※3 広域施設 … 観光・レジャー施設、保養(温泉・宿泊)施設、大規模集会・多目的施設など利用圏域が市全域や市外に及ぶ施設

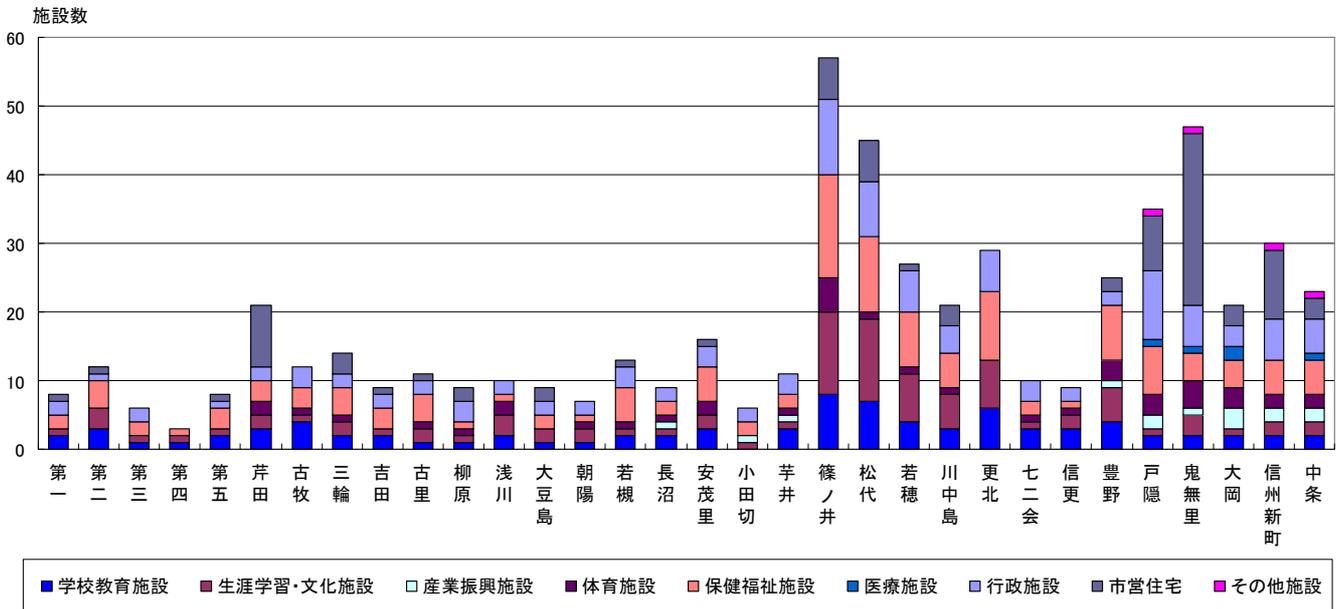
地区別の人口と公共施設配置状況 (施設数)



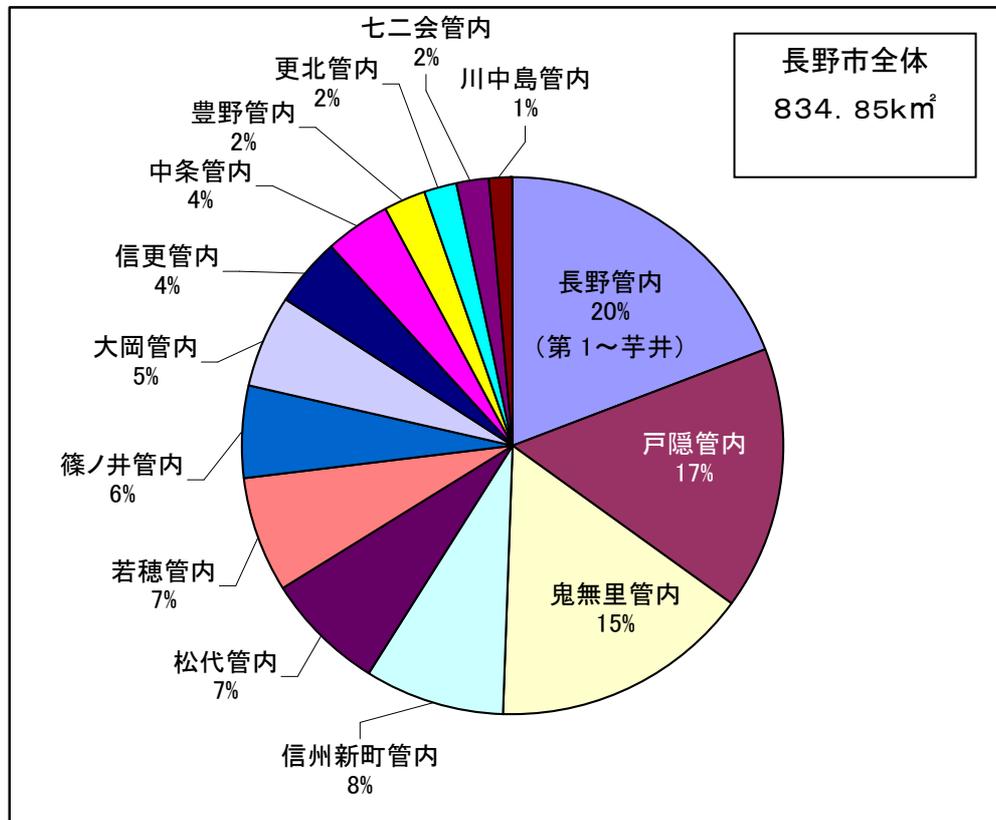
※施設数は、職員・教職員住宅数を除いています。

### 第3章 公共施設の全体像

地区別「地域施設」の内訳（施設分類別数）

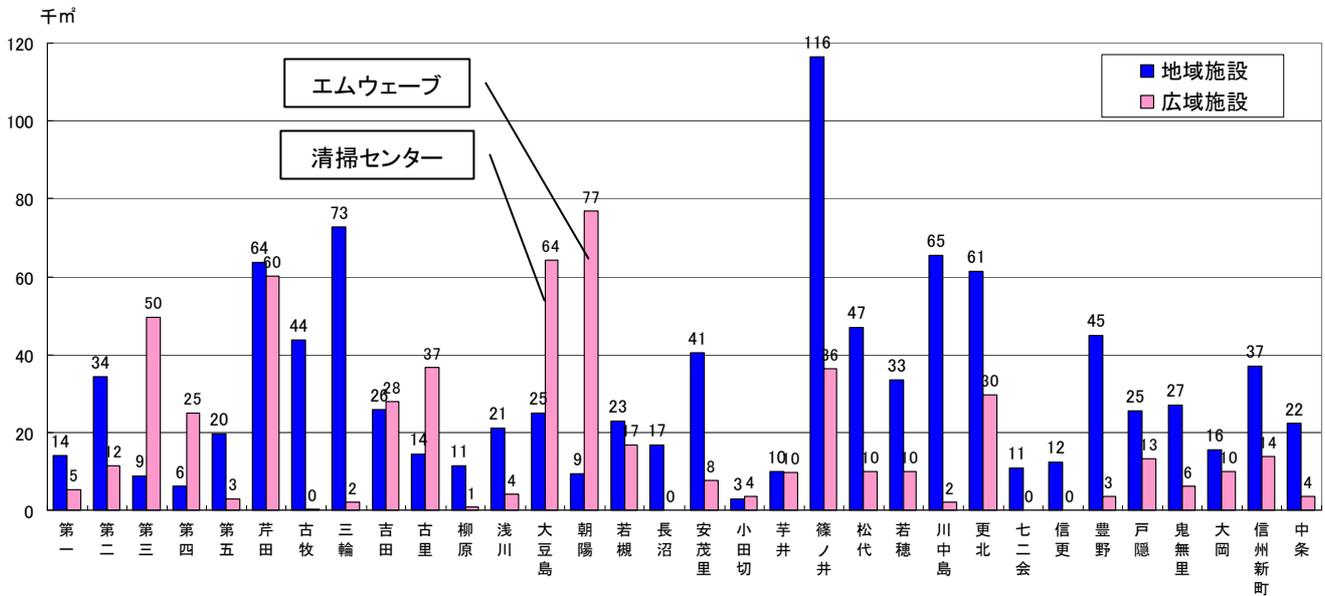


市域の地区別面積割合



地区別に施設の延床面積を見ると、合併地区は、施設数は多いものの、比較的小規模な施設であることが分かります。

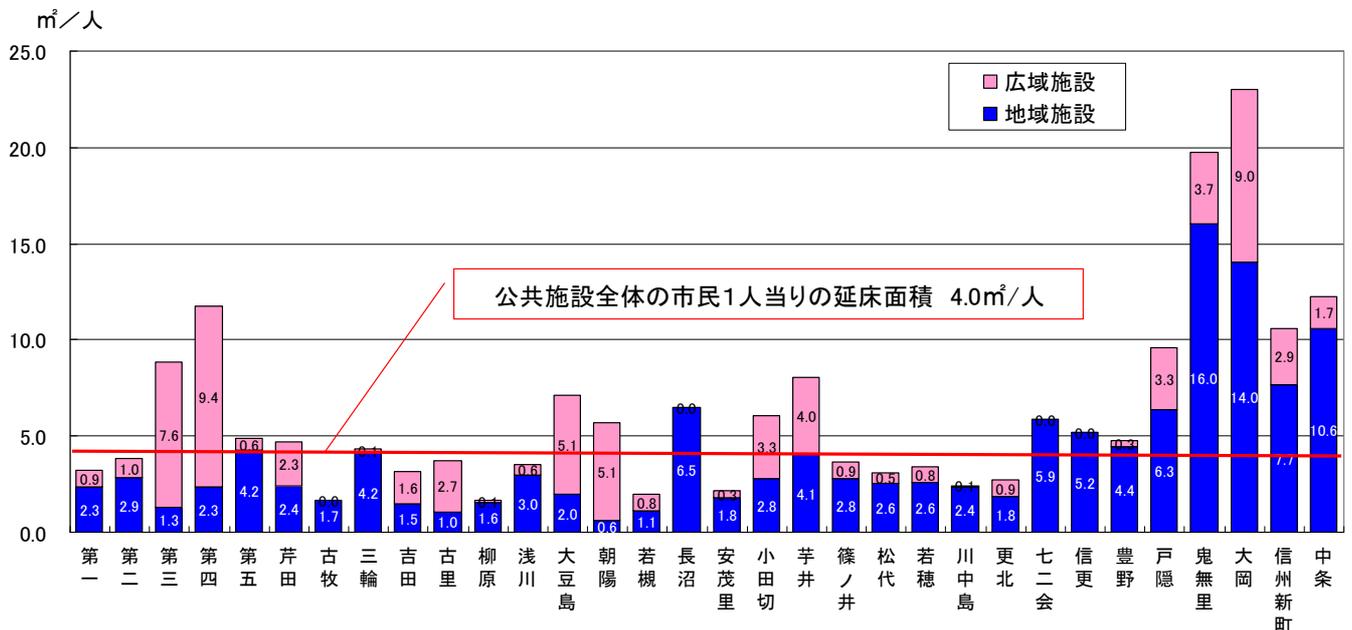
地区別の公共施設配置状況（延床面積）



地区別施設の延床面積をその地区の市民1人当たりで見みると、大岡地区が、地域・広域施設合わせて、 $23 \text{ m}^2/\text{人}$ と一番多く、次いで鬼無里地区の  $19.8 \text{ m}^2/\text{人}$ となっています。

これは、公共施設全体の市民1人あたり延床面積が約  $4.0 \text{ m}^2/\text{人}$ であることから、5～6倍近くの差があることになります。

地区別の市民1人当たり延床面積



### 第3章 公共施設の全体像

#### (5) 建築年別整備状況

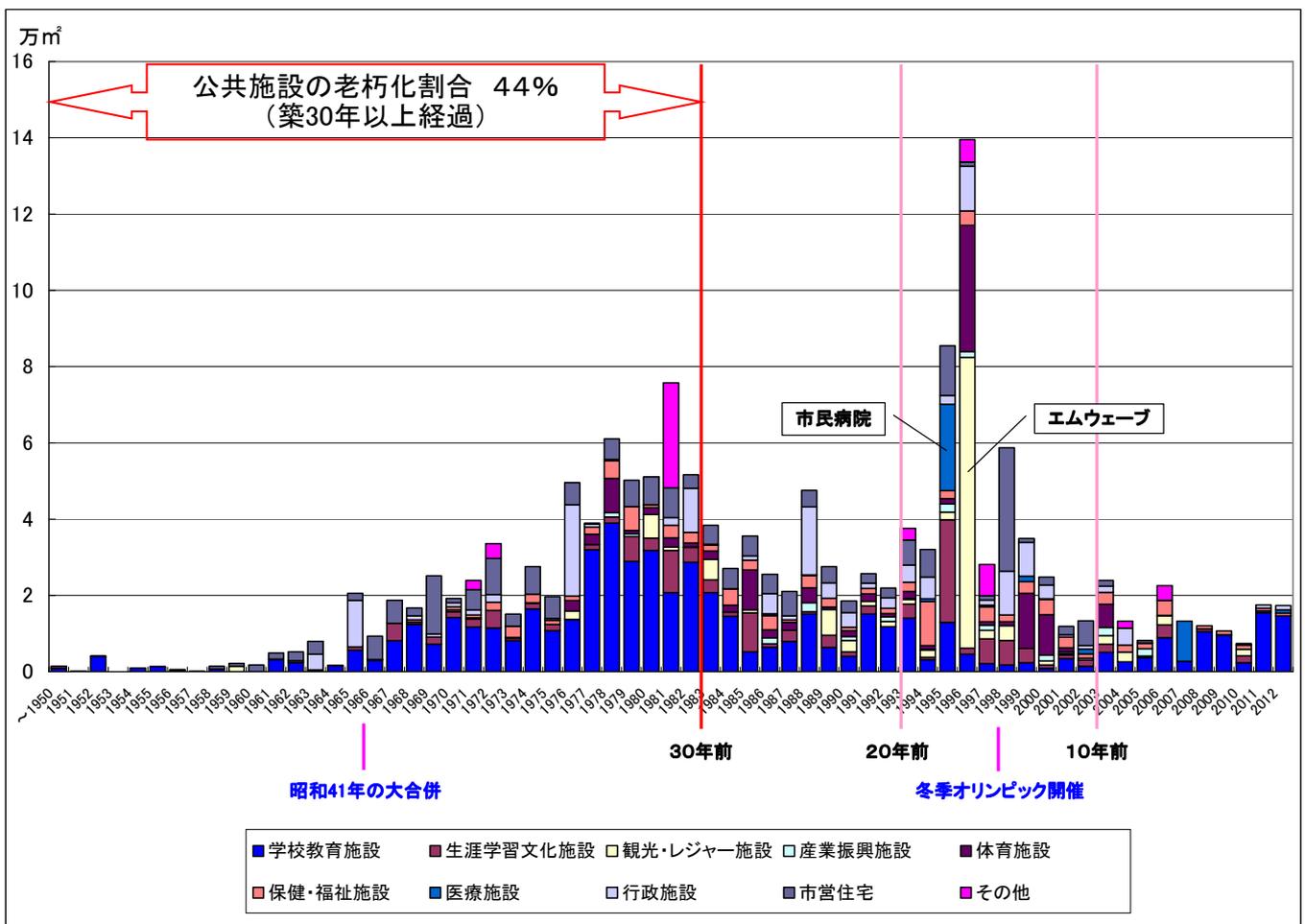
建築年別の整備状況を見ると、本市では、1966年(昭和41年)の2市3町3か村の大合併から公共施設の整備が本格的に始まり、高度経済成長期の急激な人口の増加に伴う行政需要の増大に対応するため、1981年(昭和56年)頃をピークに、小中学校をはじめとする学校教育施設や市営住宅などの整備を積極的に行ってきました。

しかし、これらの施設は既に建築から30年以上が経過し、今後、大規模な改修工事や全面的な改築が必要とされる老朽化施設の割合は、全体の半分近く(44%)に達しています。

また、本市では、今から15年前の1998年(平成10年)2月に第18回オリンピック冬季競技大会が開催され、エムウェーブ(スピードスケート会場 延床面積 7.6万㎡)をはじめ大規模な競技施設が、大会開催の2~3年前に集中して整備されました。

このオリンピック関連施設も、今から12~13年後には、一斉に築30年を迎えることとなり、老朽化対策として、大規模な改修工事等が必要となります。

公共施設の建築年別整備状況

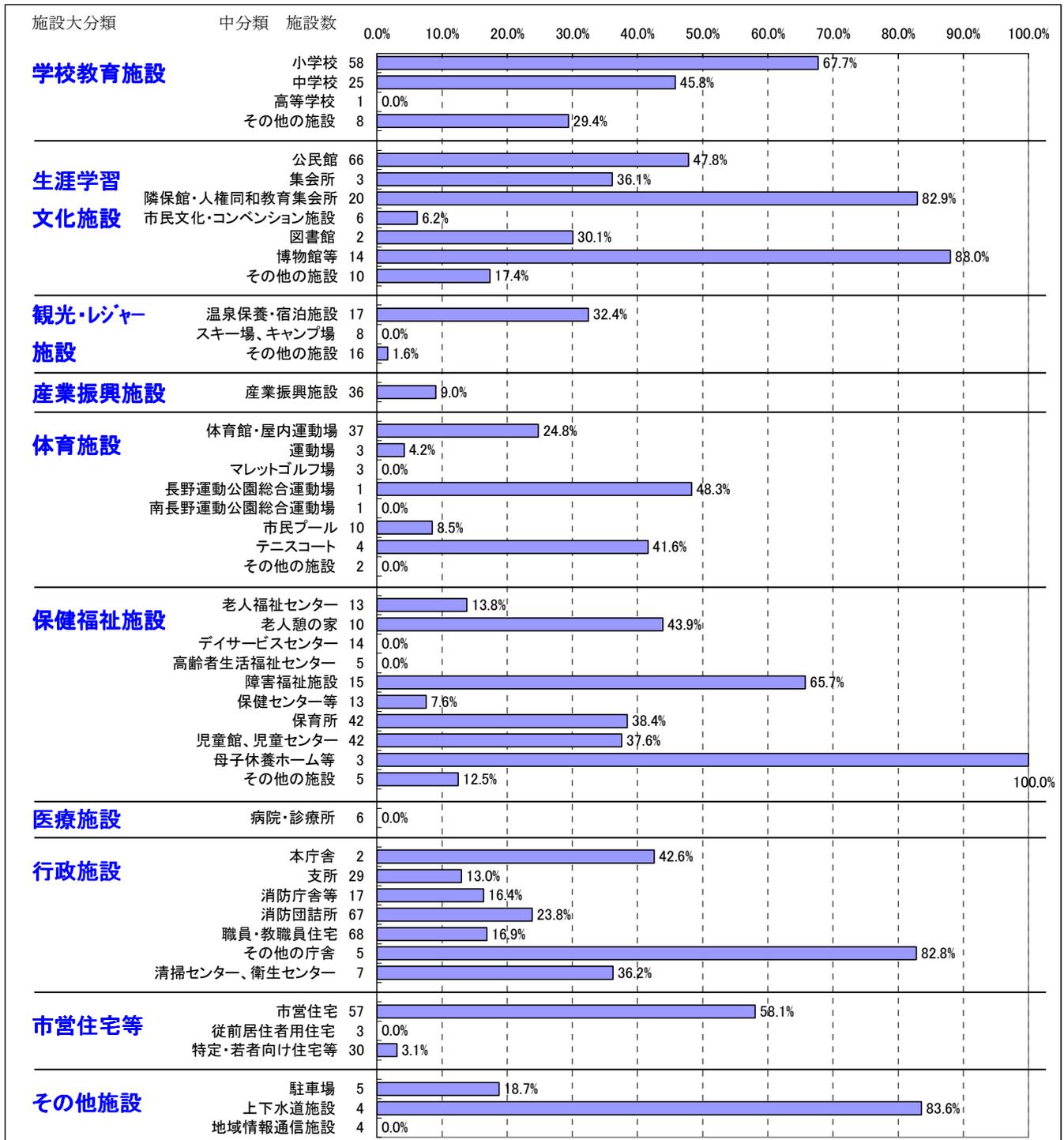


(6) 老朽化施設の状況

築30年以上経過している施設の延床面積の割合を見ると、小学校が約68%、市営住宅が約58%となっており、他の施設に比べ、かなり多くの建物が該当することになります。

今後、個々の建物の実際の劣化状況を把握し、計画的な修繕等の対策が必要となります。

築30年以上経過している施設の割合（延床面積）

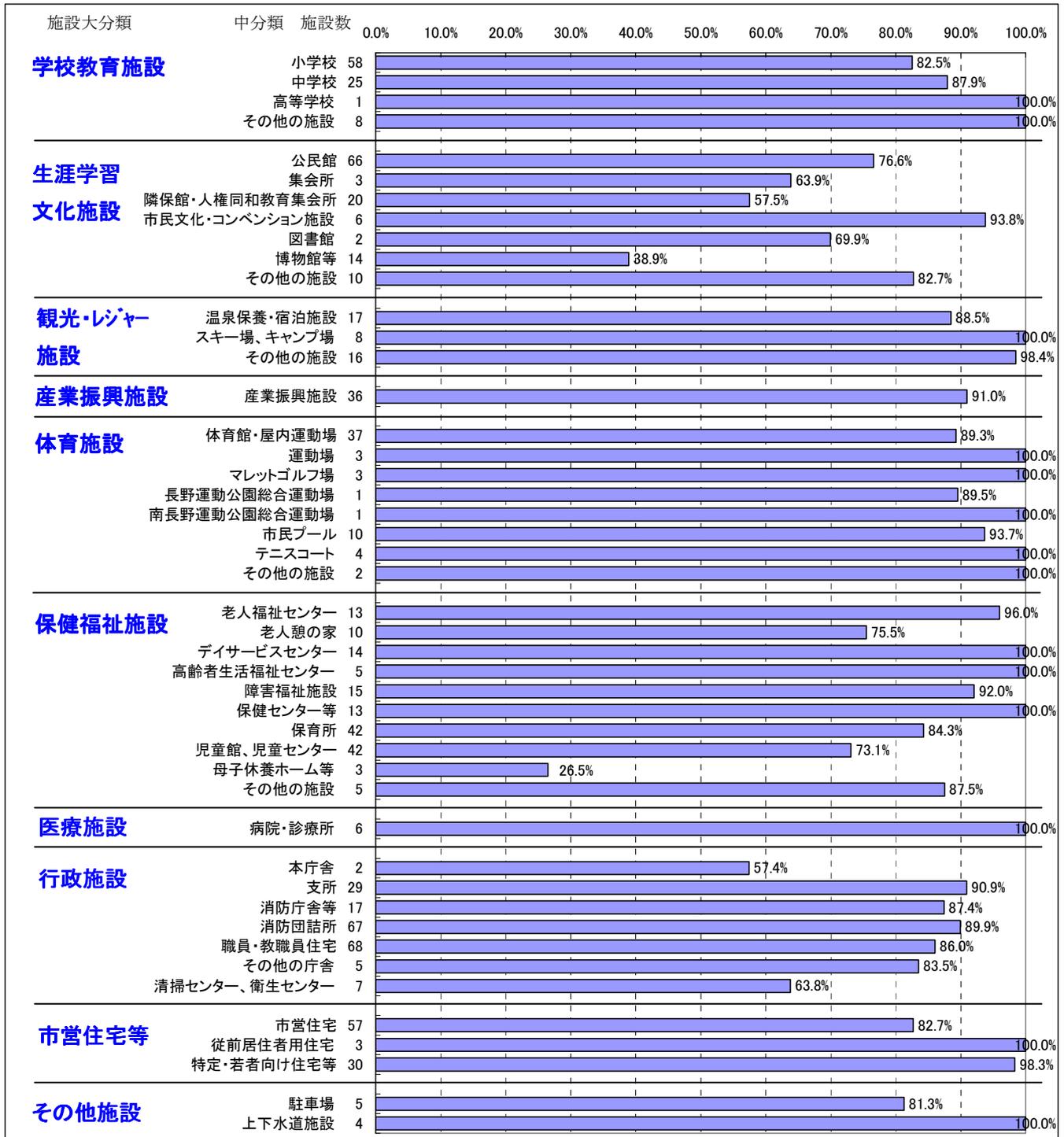


### 第3章 公共施設の全体像

#### (7) 耐震化の状況

建物の耐震化の状況を見ると、公共施設全体の耐震化率は、87%（平成24年4月1日現在）となっています。現在、本市では、小中学校の耐震補強工事を「大規模プロジェクト事業」に位置づけ、2019年度（平成31年度）の終了を目指し、計画的に事業を進めています。

耐震化済み延床面積の割合



※本書で対象としている施設の集計結果であるため、既に公表されている数値と異なる場合があります。

#### (8) 市耐震改修促進計画における取組み

公共施設は、平常時に多数の市民が利用するほか、災害時には庁舎、学校、社会福祉施設等、多くの市有施設が防災拠点として活用されるため、利用者の安全確保、災害時の拠点施設としての機能確保の観点から、本市では、「長野市耐震改修促進計画」を策定し、耐震化を促進しており、施設の分類ごとに別途整備計画を策定し、耐震性能及び老朽度を考慮するなど、優先度の高い施設から順次耐震改修を行うこととしています。

なお、耐震改修促進計画では、2015年度(平成27年度)における市有施設の耐震化率の目標を90%としています。

## 2 公共施設のコスト状況

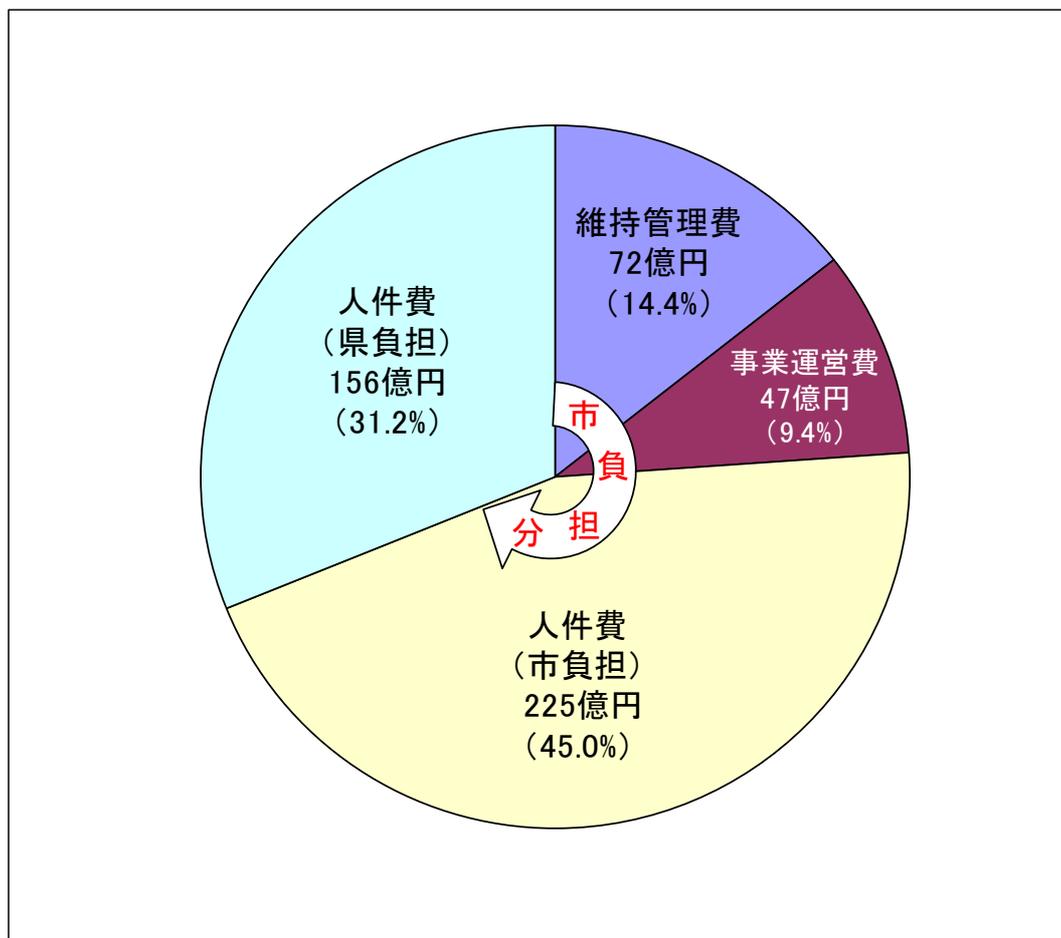
### (1) 公共施設全体の経費

公共施設全体に要する経費(大規模改修等の臨時的経費を除く。)は、平成 24 年度では全体で年間約 500 億円となり、うち市の負担分は約 344 億円となります。

全体経費約 500 億円の内訳は、人件費が約 381 億円(76%)となっていますが、人件費のうち、小中学校の教職員分として県が負担している人件費が約 156 億円あり、市の負担分は約 225 億円となります。

また、維持管理費(光熱水費や清掃・警備委託料などの建物の管理に要する経費)が約 72 億円(約 14%)、事業運営費(施設で提供するサービスに要するコスト)が約 47 億円(約 9%)となっています。

公共施設全体の経費



※ 公共施設全体に要する経費は、臨時的な大規模改修(耐震化工事など)の経費を除いています。

※ 維持管理費、事業運営費及び人件費は、指定管理者制度適用施設分を含みます。

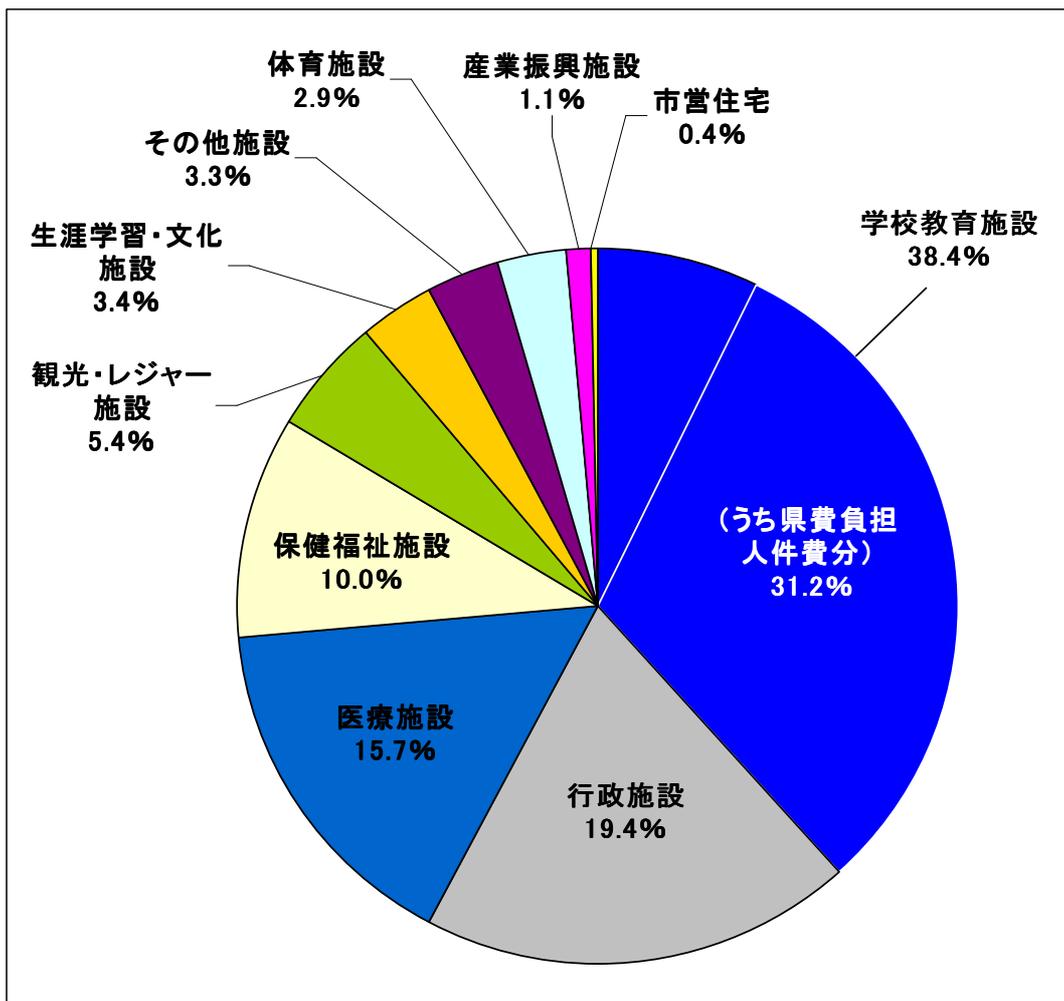
※ 人件費は、施設の管理及び施設で提供するサービス事業に従事する職員分を算出しています。

※ 教職員人件費の県負担分については、市職員の平均給与単価を基に、小中学校の県負担分の教職員等の配置人数から算出しています。

(2) 施設分類別の経費

公共施設全体に要する経費に対する施設分類別の経費割合は、教職員の人件費負担が大きい学校教育施設が約38%を占めており、次いで行政施設、医療施設となっています。

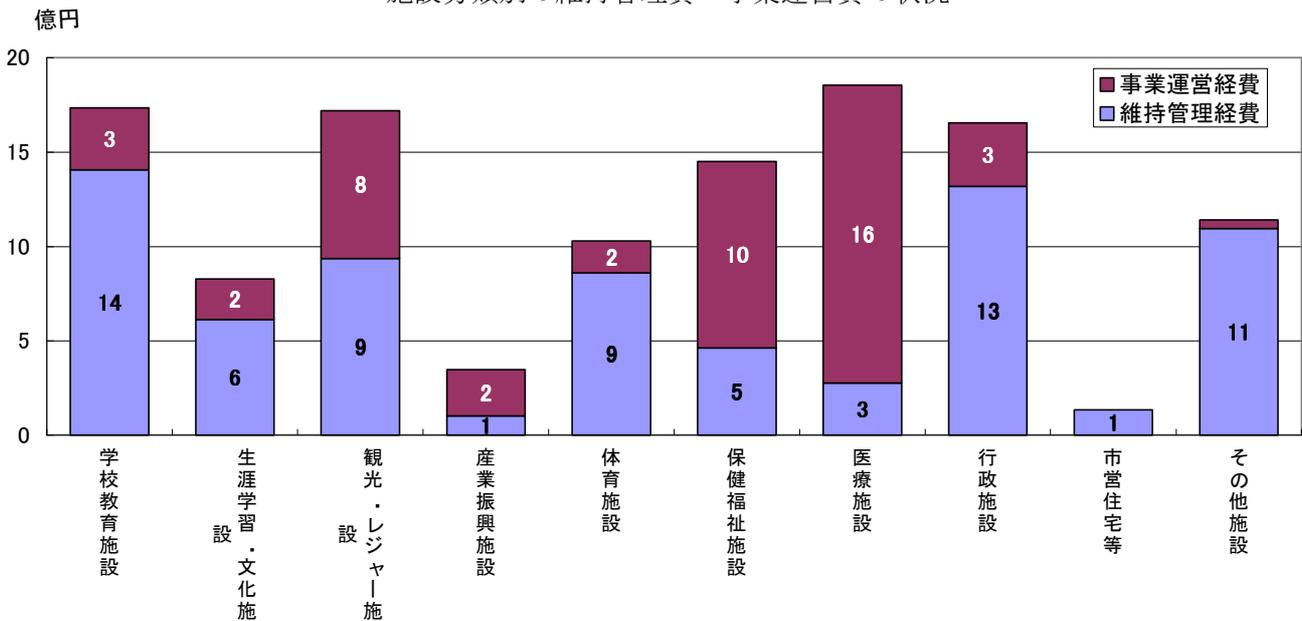
施設分類別の経費割合



### 第3章 公共施設の全体像

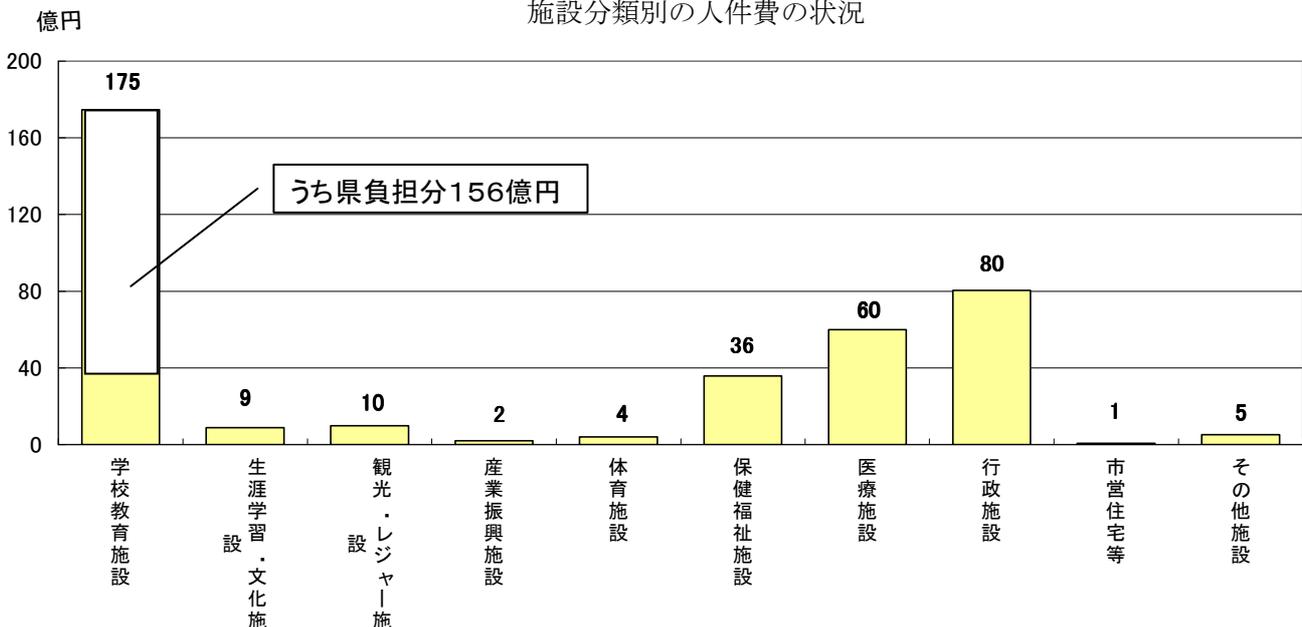
施設分類別の年間の維持管理費・事業運営費の状況を見ると、維持管理費では、学校教育施設が約14億円／年と一番大きく、次いで行政施設、観光・レジャー施設、その他施設となっています。事業運営費は、市民病院を含む医療施設が約16億円／年と一番大きくなっています。

施設分類別の維持管理費・事業運営費の状況



また、人件費の状況は、教職員の人件費負担(県負担分を含む。)が大きい学校教育施設が一番大きく、次に本庁・支所を含む行政施設、市民病院を含む医療施設となっています。

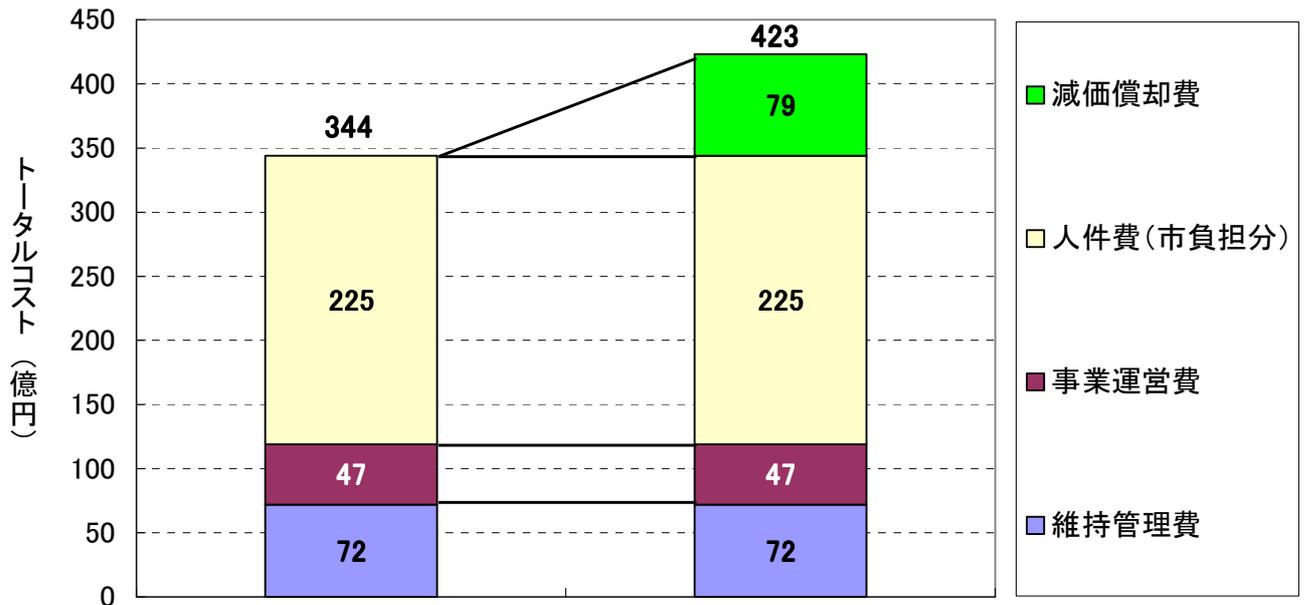
施設分類別の人件費の状況



(3) 公共施設のトータルコスト

公共施設サービスに係る経費について、現金支出を伴う経費(維持管理費、事業運営費及び人件費)に加え、現金支出を伴わない公共施設の建物全体の年間減価償却費※約 79 億円を含めたトータルコストは約 423 億円となります。

公共施設全体のトータルコスト (市負担分)



- ※ 減価償却費とは … 公共施設の建物は、年数の経過とともに老朽化が進み、いずれは更新(建替え)が必要になります。つまり、施設の資産価値は、年々下がっていくこととなります。減価償却費は、建物の取得(建設)費を使用する期間(耐用年数)に応じて割り振ることで、建物の使用1年当たりのコストに換算したものです。
- ※ 各建物の耐用年数は、鉄筋コンクリート造 50 年、鉄骨造 38 年、木造 24 年など、構造・用途別に原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(別表第一)」を適用し、減価償却費の算出方法は、定額法を採用しています。

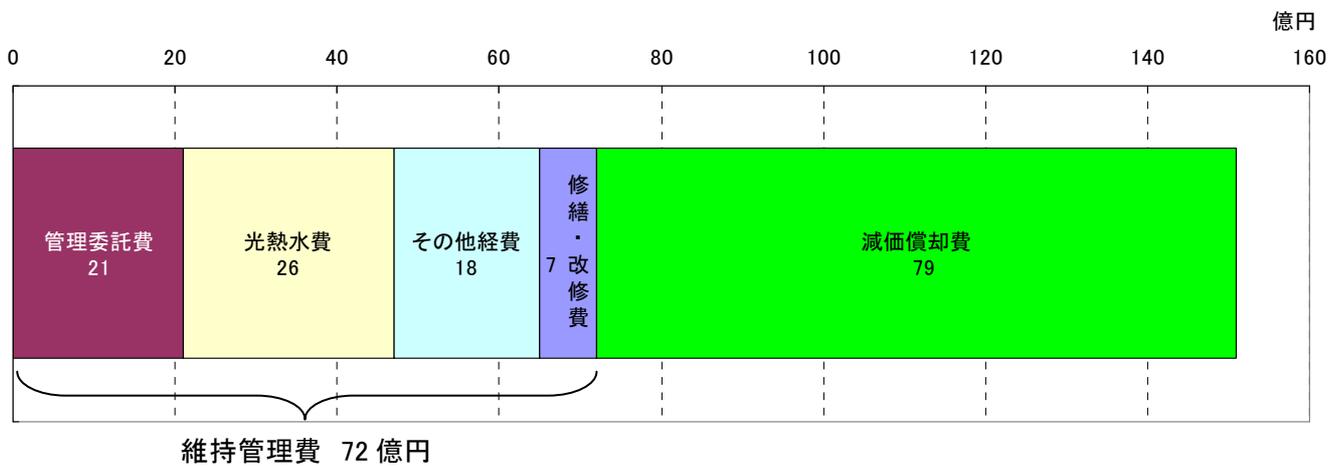
### 第3章 公共施設の全体像

#### (4) 公共施設の管理運営にかかる経費

公共施設のトータルコスト(約423億円)のうち、施設の管理運営にかかる経費として維持管理費の約72億円と建物の減価償却費の約79億円が該当します。

このうち、維持管理費の内訳を見ると、建物の保全のための修繕、改修工事費※が約7億円、施設の清掃、警備、機械保守などに係る管理委託費が約21億円、電気、ガス、上下水道などの光熱水費が約26億円、その他の経費が約18億円となっています。

公共施設全体の管理運営費の内訳

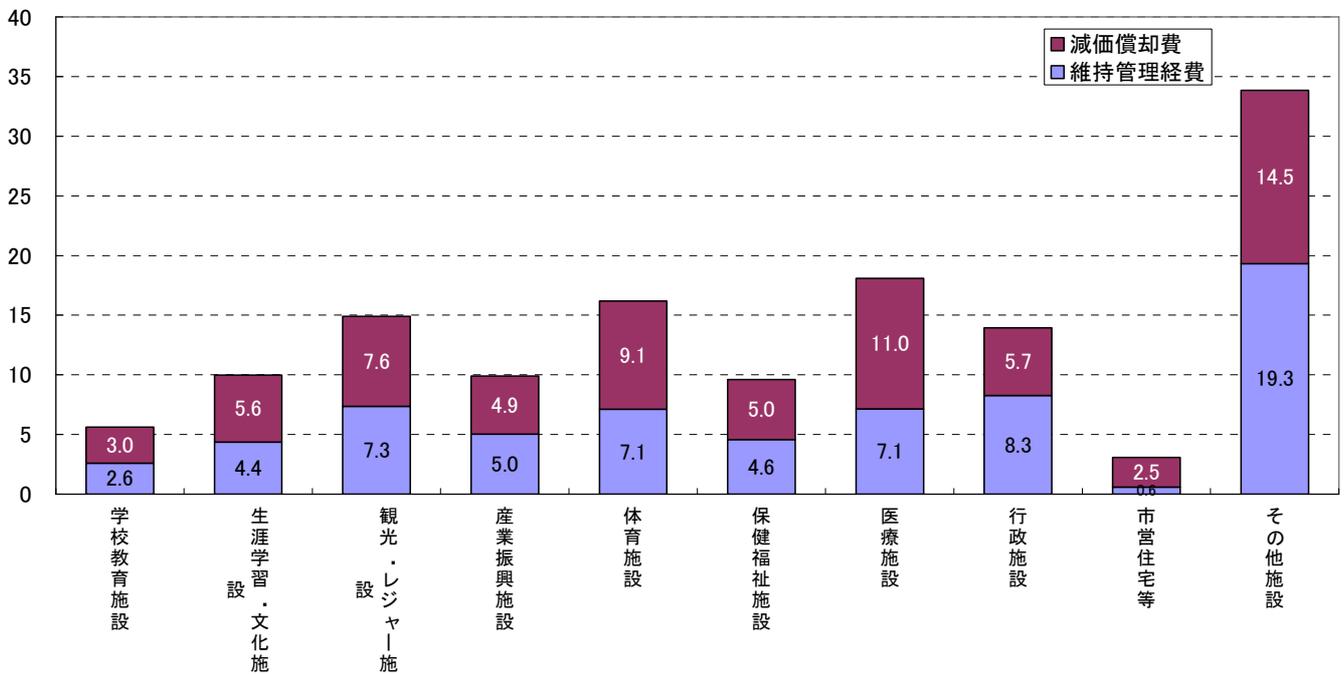


※維持管理費のうち修繕、改修工事費は、経常的に支出される経費を対象とし、耐震補強など大規模な改修工事にかかる臨時的な支出は除いています。

単位面積(1㎡)当たりの維持管理費を見ると、その他施設が約 19 千円/㎡と一番大きくなっていますが、これは、上水道施設の浄水場及び下水道施設の終末処理場の大規模施設が含まれていることによるものです。

また、学校教育施設については、年間維持管理費が約 14 億円と施設分類別では一番大きいですが、施設数が多く延床面積も大きいため、単位面積(1㎡)当たりの維持管理費は、約 2.6 千円/㎡と市営住宅の約 0.6 千円/㎡に次いで小さくなっています。

単位面積当たりの管理運営費 (千円/㎡)



※維持管理費には、耐震補強など大規模な改修工事にかかる臨時的な支出は除いています。

### 第3章 公共施設の全体像

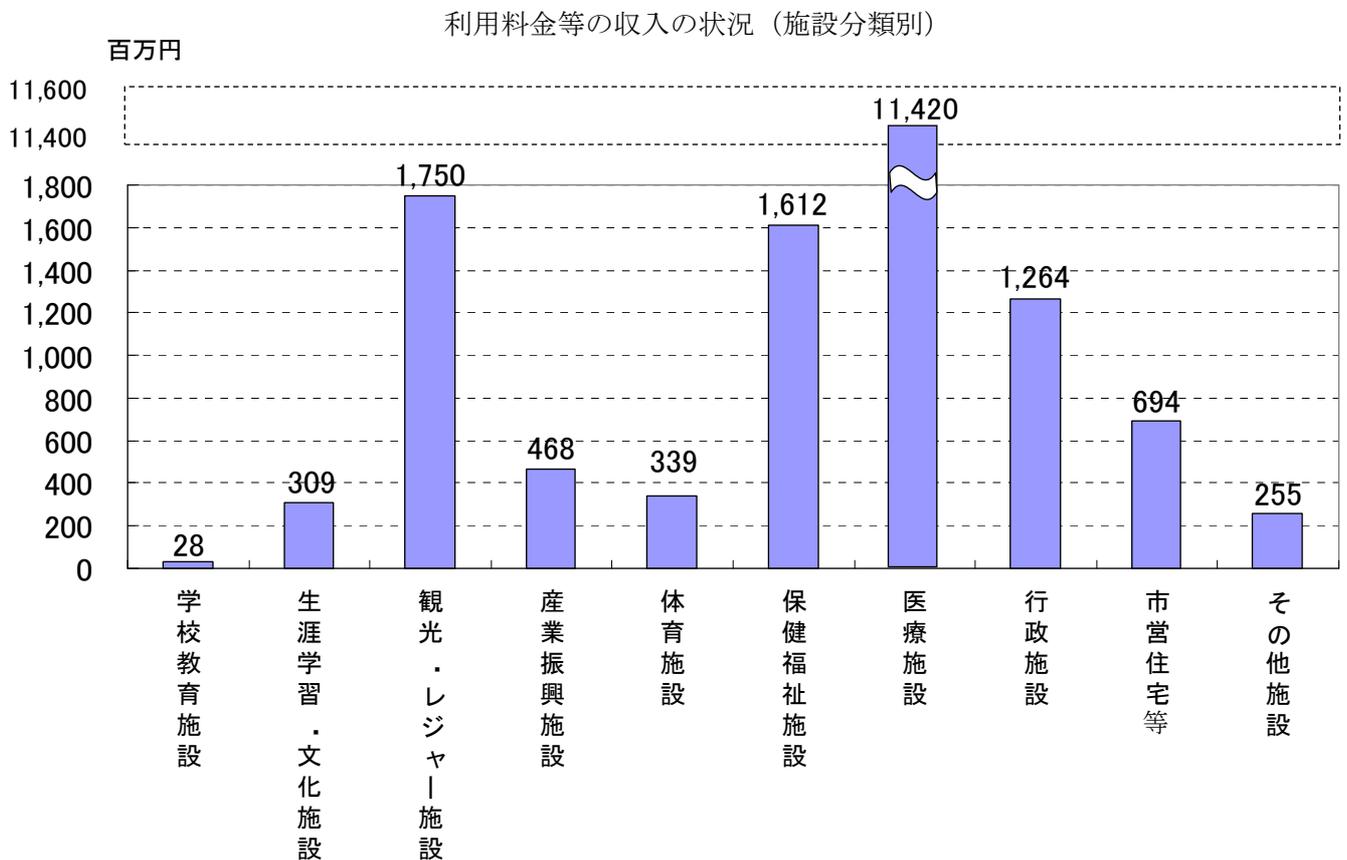
#### (5) 公共施設サービスの経費負担

公共施設サービスの提供に要する経費は、主に施設利用者と市が負担しています。

施設サービスの利用者に使用料や講座の受講料などを負担いただき、それを施設の維持管理費などに充てています。

平成24年度の利用料金等の収入総額は約181億円となっており、施設分類別に収入の状況を見ると、医療施設が約114億円と、全体の約6割を占めていますが、これは、市民病院と診療所の診療報酬が主なものです。

次に多いのは観光・レジャー施設の約17.5億円となっており、主なものは、松代荘の約4.1億円、スキー場・キャンプ場の約2.4億円、エムウェーブの約1.9億円となっています。



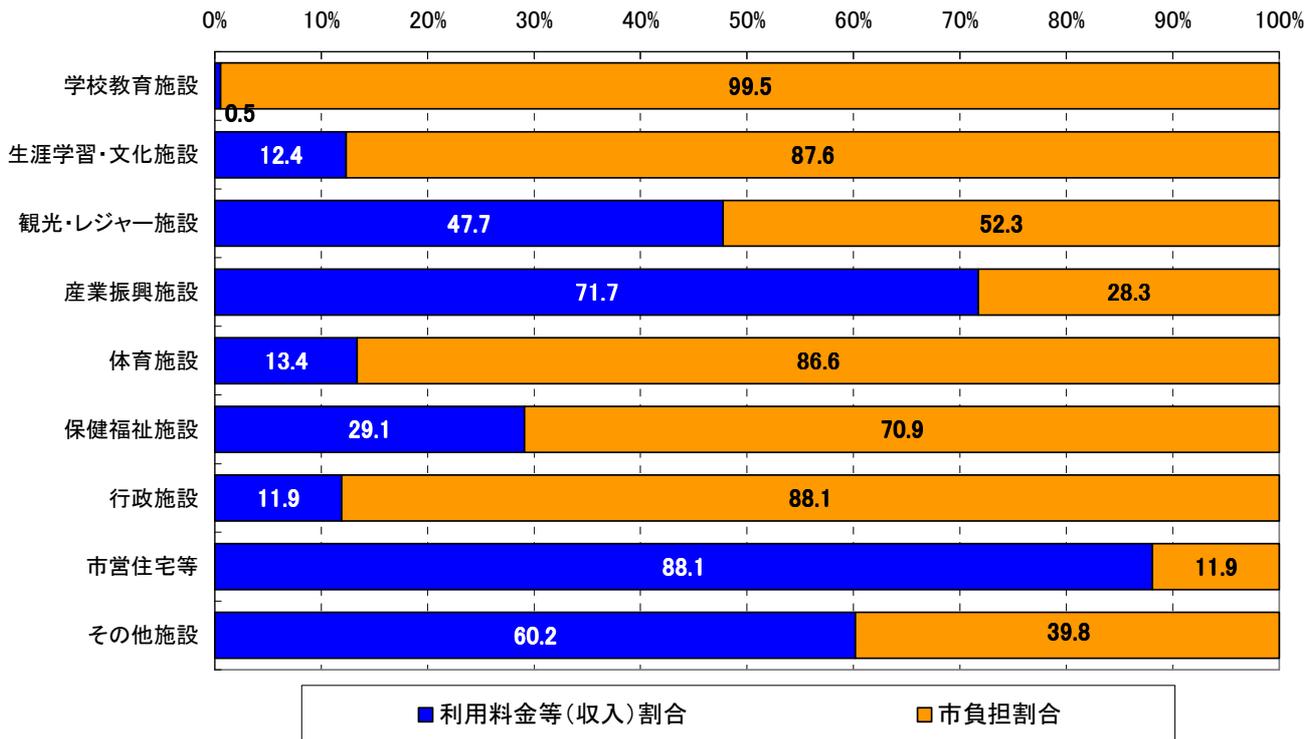
※利用料金等の収入は、利用料金制を採用している指定管理者の収入を含みます。

※その他施設のうち、上下水道料金収入は除いています。

公共施設のトータルコストに対する市の負担割合を見ると、市営住宅等が最も少なく、次いで産業振興施設が少なくなっています。

また、市の負担が高い施設は、学校教育施設、行政施設、生涯学習・文化施設、体育施設となっています。

公共施設のトータルコストに対する市の負担割合



※ 企業会計を採っている市民病院を含むため、医療施設は除いています。

※ その他施設は、企業会計の上下水道施設を除き、市営駐車場と地域情報通信施設を対象としています。

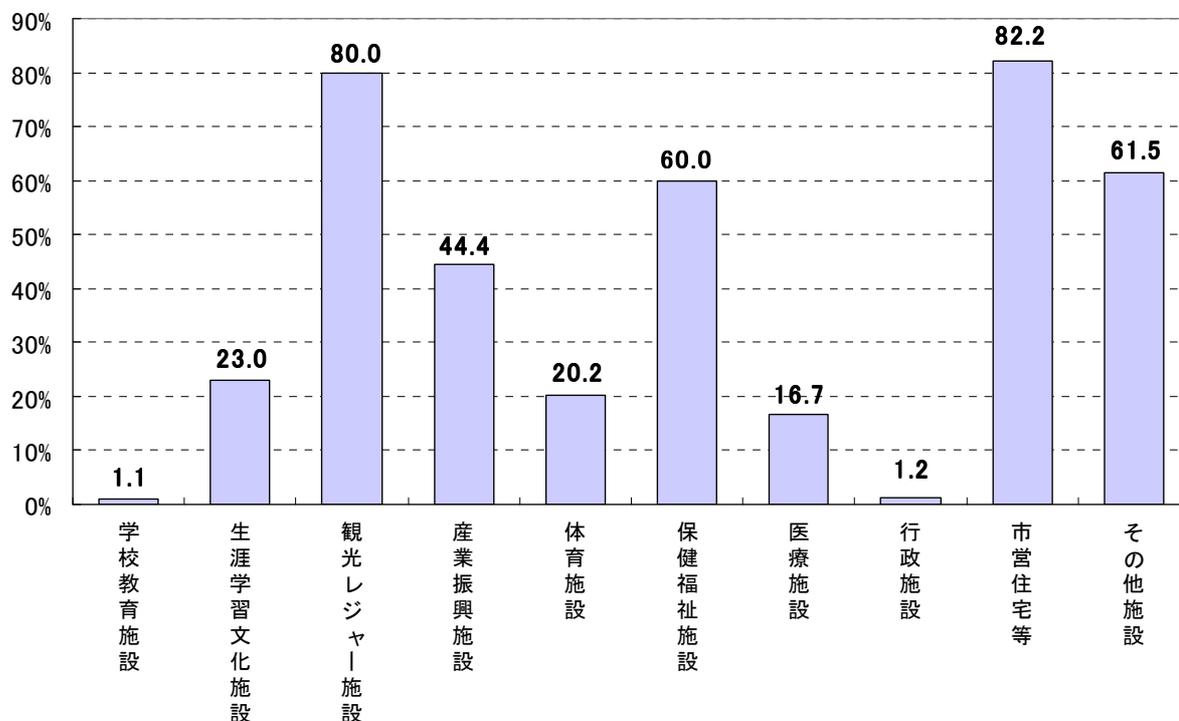
#### 3 公共施設の管理運営状況

##### (1) 指定管理者制度の導入状況

指定管理者制度は、住民の福祉を増進する目的に、公の施設について、民間の事業者やNPO法人等が有するノウハウを活用し、経費の削減や施設サービスの質の向上等、施設の設置目的を効果的に達成するため、平成15年9月の地方自治法の一部改正により設けられた制度です。

本市では、特に市営住宅等、観光レジャー施設、保健福祉施設などに多く導入し、平成25年4月1日現在、347施設(本書対象外施設を含む。)に適用しています。

指定管理者制度の導入率 (施設分類別)

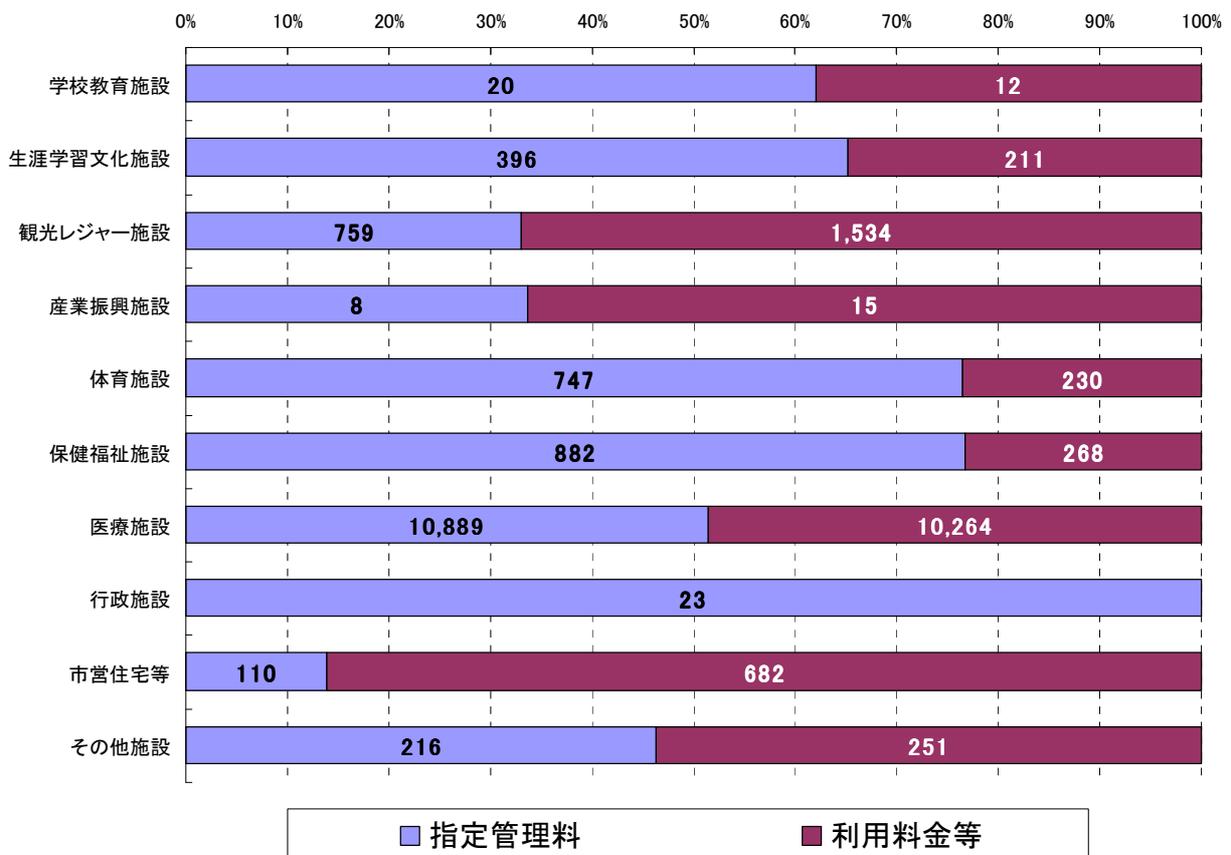


※ 学校教育施設は、青少年練成センター、医療施設は、長野市民病院、行政施設は、防災市民センター及び清掃センター内のリサイクルプラザが該当します。

(2) 指定管理者制度導入施設の市の負担割合

指定管理者制度を適用する施設にかかる管理運営コストは、主に施設の利用者が負担する利用料金等と市が負担する指定管理料で賄っていますが、その割合を見ると、市営住宅等、観光・レジャー施設、産業振興施設については、市の負担する指定管理料が比較的少なくなっています。

指定管理者制度適用施設の指定管理料と利用料金割合（単位：百万円）



※ それぞれの施設分類のうち、指定管理者制度を適用する施設における指定管理料(市負担)と利用料金等の収入額の合計を 100 として、それぞれの割合を示しています。なお、利用料金等は、市の収入としている施設と、利用料金制を採用し、指定管理者の収入としている施設があります。